

平成28年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

兵庫県香美町

平成28年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標 I

香美町における安定した雇用を創出する

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業員数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	20人	9人				29人

取組内容	事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
	予算区分 / 所管		

施策の柱1 地域産業の競争力強化（業種横断的取組）

具体的な施策① 地域産業の育成・支援			
・町内企業連携による新規プロジェクト創出への支援	地方創生加速化交付金事業費（商工業振興） 【クラウドファンディング活用と産業競争力強化事業】	クラウドファンディングによる新たな事業資金の調達 事業者 2事業者 クラウドファンディング事業委託料 1,700千円	募集金額の上限の見直しを図り、引き続き事業を実施する。
・創業支援計画による起業・創業の窓口設置と総合的支援	地方創生加速化交付金事業費（商工業振興） 【クラウドファンディング活用と産業競争力強化事業】	創業支援事業計画に基づくセミナーの開催、ワンストップ窓口の設置 ・相談件数：23件 創業者数：3件 ・セミナー参加者：13名 創業支援計画事業委託料1,100千円	より創業件数の増に繋がるよう、さらなる支援体制の構築（町の創業支援施策については、改正済み）
・多様な就業の場の確保と人材育成の推進（中小企業人材育成、若者就業者定着支援）	地方創生加速化交付金事業費（商工業振興） 【クラウドファンディング活用と産業競争力強化事業】	事業所従業員の人材育成、各種資格の取得等のスキルアップを図る。 若年就業者定着支援事業委託料 1,300千円 ・セミナー参加者：31名 ・個別指導事業所：12事業所 中小企業人材育成支援事業補助金 1,200千円 ・利用事業所：延べ84事業所 受講人数：146人	若年就業者定着支援事業については、平成29年度をもって廃止し、中小企業人材育成支援事業については、制度内容を若干改め、新規事業として実施する。
・地場産業活性化の拠点・体制整備	地方創生加速化交付金事業費（商工業振興） 【クラウドファンディング活用と産業競争力強化事業】	事業継承（後継者対策）に関する取組 事業継承推進事業委託料 1,500千円 ・セミナー受講者：20名 個別指導事業者：8事業所 事業所経営計画の策定、販路拡大を図る 販路促進支援事業補助金1,006千円 ・採択件数：19件	継続して実施する。

施策の柱2 地域産業の競争力強化（農林水産分野）

具体的な施策① 農林水産物の高付加価値化とブランド化			
〔資源循環型農業による高付加価値の農産物の振興〕			
・耕畜連携による但馬牛の堆肥や水産加工残さいのカニ殻肥料等を活用した環境にやさしい「有機の里」づくり	町単農業振興対策事業費	（有機の里推進対策事業費補助金） 有機の里づくりを推進するため、村岡有機センター及び小代堆肥センターで生産された堆肥の販売に対し補助金を交付した。 ・バラ堆肥 1,504.8t、袋堆肥 11,052袋	安心・安全な有機農産物の生産を推進するため、今後とも牛糞堆肥の利用促進、PRに努める。

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業員数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	20人	9人				29人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
	・堆肥活用、減農薬による「安全・安心で美味しい農産物」の生産、農産物としてブランド化による高値販売	町単農業振興対策事業費	（有機の里推進対策事業費補助金） 有機の里づくりを推進するため、村岡有機センター及び小代堆肥センターで生産された堆肥の販売に対し補助金を交付した。 ・バラ堆肥 1,504.8t、袋堆肥 11,052袋	安心・安全な有機農産物の生産を推進するため、今後とも牛糞堆肥の利用促進、PRに努める。
	6-1-3 農林水産課			
	〔但馬牛の増頭とブランド化の推進〕			
	・香美町優良肉用雌牛保留対策事業による優良系統牛の保留推進	畜産振興対策事業費	（優良肉用雌牛保留対策事業費補助金） 繁殖用の優良雌子牛を牛市購入または自家保留した場合、その導入経費の一部を助成し但馬牛の増頭を図った。 ・飼養規模30頭未満農家 30頭 ・飼養規模30頭以上農家 71頭	“但馬牛の原産地”として今後とも増頭対策を積極的に推進し農家の規模拡大を支援するとともに、優良牛の育種改良基盤を確立する。
	6-1-4 農林水産課			
	・若手農家の増頭支援、新規就農者の確保、異業種の企業参入	畜産振興対策事業費	（畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金） 若手農家の規模拡大及び新規就農に向け、繁殖牛舎、堆肥舎、繁殖雌牛導入に対し補助金を交付し支援した。 ・繁殖牛舎3棟、堆肥舎1棟、雌牛6頭	新規就農希望者及び規模拡大を目指す農家の意欲的な取り組みに対し、今後とも支援を行う。
	6-1-4 農林水産課			
	〔豊かな森林資源の有効活用の推進〕			
	・木質バイオマスセンターの活用により、間伐の推進と未利用材の有効活用	バイオマス活用推進事業費	（木の駅プロジェクト補助金） 間伐を促進するため北但西部森林組合等と連携し、「木の駅プロジェクト」を推進した。 ・間伐材受入量 216t ・登録者数 76人 ・チケット発行枚数3,069枚、1,535千円	今後ともバイオマスエネルギーを利用した森林の保全を進めるとともに、これまで未利用であった間伐材を生かした地域内経済循環を推進する。
	6-2-2 農林水産課			
	・木質バイオマスエネルギーへの政策転換やCLT（直行集成材）の技術革新に対応した地域産材、間伐材の有効利用	バイオマス活用推進事業費	（薪ストーブ設置事業補助金） これまでの化石燃料中心の社会から木質バイオマスエネルギーへ転換するための啓発、誘導を行った。 ・薪ストーブ設置台数 4台	町土の約87%を占める広大な森林資源を有効活用するため、今後とも木質バイオマスのPR及び間伐材の多面的な利用促進を行う。
	6-2-2 農林水産課			
	・森林資源を活用した工芸、芳香製品等の商品化による新しい価値の創出	—	事業未実施	工芸品、芳香製品等の商品化の可能性を探っていくたい。
	農林水産課			

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業員数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	20人	9人				29人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
[ととの町の推進]				
・魚食普及の促進	6 - 3 - 2 農林水産課	水産業振興事業費	（魚介材料の提供） 魚食の普及、地産地消を推進するため地元産の魚介類を使用した料理講習会の開催、及び学校給食への原材料提供を行った。水産関係者で組織する「とと活隊」活動を支援した。 ・ 魚料理講習会の開催 60団体 ・ 学校給食 1,810食/回×12回	引き続き町内グループ等呼びかけ、魚料理を広め、魚食普及を促進する。
	・「香住」「柴山」ブランドによる高付加価値化と全国への販売展開（PR） 【明許】 7 - 1 - 2 農林水産課	地方創生加速化交付金事業費（商工業振興） 【A級食材を活用した香美町まるとブランド化事業】	（地域特産物販路開拓事業委託料） 日本海側で有数の魚の町として、町内の水産加工業者が行う販路開拓活動を支援した。 ・ 東京シーフードショー出展 11業者 ・ 試食提供2,655食、チラシ配布2,730部、名刺交換約800件	今後とも、関東圏への取引拡大に向けて東京等での大規模商談展示会に出展し、香住・柴山の知名度アップ、販路拡大に努める。
	・「香住」「柴山」ブランドによる高付加価値化と全国への販売展開（PR） 【明許】 7 - 1 - 2 観光商工課	地方創生加速化交付金事業費（商工業振興） 【A級食材を活用した香美町まるとブランド化事業】	干物料理コンテストによる香住ブランドの高付加価値化と販路拡大 干物料理コンテスト委託料 1,000千円 ・ 応募数：80作品（55名） ・ 最優秀 ^{レビ} ：香住のイカdeおつまみ風☆お好み焼き	レシピ集など実績を形にするとともに、今後の可能性を探るため内容のブラッシュアップを行い、引き続き実施する。
具体的な施策② 担い手、後継者の育成と対策				
・「人・農地プラン」計画等の推進	人・農地問題解決推進事業費	（経営転換協力金、分散錯圖解消補助金） 「人・農地プラン」の作成更新を行うとともに、農地中間管理機構を介して農地集積に協力した9戸に対し協力金を交付し、担い手への集約化を進めた。 ・ 経営転換協力金 200千円 ・ 分散錯圖解消補助金（耕作者集積協力金） 103千円	集落として守るべき農地とその担い手の明確化、農地中間管理事業の活用等についての話し合いを推進し、プランの作成更新を促し、農地保全に努める。	
	6 - 1 - 3 農林水産課			

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業員数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	20人	9人				29人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・ 集落営農の組織化の推進と認定農業者の育成	町単農業振興対策事業費	(集落営農拡大事業補助金) 地域農業を守る手段としての集落営農の強化に向け、農作業受委託面積の拡大を目指す意欲的な取り組みに支援した。 ・ 集落組織 3団体 725千円 ・ 認定農業者 3名 501千円	これまで取り組みに消極的であった営農組織や認定農業者に働きかけ、集落営農の推進、作業受託組織の育成に取り組む
	6 - 1 - 3 農林水産課			
	・ 集落営農の組織化の推進と認定農業者の育成	町単農業振興対策事業費	(集落営農組織設立支援補助金) 新規の集落営農組織の設立に向け、農業改良センター、JA等と連携し先進事例紹介や話し合いを進めたが、組織設立にまで至った集落はなかった。	組織化を希望する集落、関心のある集落の掘り起こしを行い、設立に向けた研修、集落での話し合い等を積極的に行う。
	6 - 1 - 3 農林水産課			
	・ 集落営農の組織化の推進と認定農業者の育成	農村地域農政総合推進事業費	(農業経営基盤強化資金利子補給金) 認定農業者が経営目標の達成のために行う公庫からの資金借入に対し、利子補給(1.5%以内)を行った。 ・ 耕種農家1名、畜産農家6名	これまでの借入に対しては今後とも継続的に支援するとともに、新たな借入希望者についても積極的にサポートを行う。
	6 - 1 - 3 農林水産課			
	・ 「新規就農者」の確保、異業種からの新規参入、定年退職者、U・Iターンの新たに農業を始めようとする人材の支援	新規就農・経営継承総合支援事業費	(青年就農給付金) 45歳未満の独立・自営就農者を支援しており、1名が新たに農業経営を開始し、支援対象となった。 ・ 耕種農家(継続1年分) ・ 畜産農家(新規半年分)	就農を希望する人の掘り起こし及び希望者への情報提供、サポートを行うとともに、「人・農地プラン」等他の事業と合わせて担い手の確保・定着に努める。特に、但馬牛の原産地で頑張る人材の発掘を進める。
	6 - 1 - 3 農林水産課			
	・ 森林所有者の明確化による集約や路網の整備等による施業林業従事者の雇用拡大	森林整備地域活動支援事業費	(森林整備地域活動支援事業交付金) 地域の森林を保全するため、作業道開設等を支援し森林施業の集約化・効率化を進めた。 ・ 施業集約化 200ha ・ 境界明確化 100ha ・ 作業路網改良 116.2ha	今後とも継続的に取り組む。
	6 - 2 - 2 農林水産課			
	・ 森林所有者の明確化による集約や路網の整備等による施業林業従事者の雇用拡大	森林管理100%作戦推進事業費	(森林管理100%作戦推進事業費補助金) 人工林の間伐、作業道開設を支援し、公有林の公益的機能の向上を図った。 ・ 間伐 83.77ha ・ 作業道開設 7,139m	今後とも継続的に取り組む。
	6 - 2 - 2 農林水産課			

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業員数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	20人	9人				29人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・森林所有者やボランティア団体等を中心にした「木の駅プロジェクト」の推進	バイオマス活用推進事業費	（木の駅プロジェクト補助金） 間伐を促進するため北但西部森林組合等と連携し、「木の駅プロジェクト」を推進した。 ・間伐材受入量 216 t ・登録者数 76人 ・チケット発行枚数3,069枚、1,535千円	今後ともバイオマスエネルギーを利用した森林の保全を進めるとともに、これまで未利用であった間伐材を生かした地域内経済循環を推進する。
	6 - 2 - 2 農林水産課			
	・香住高等学校海洋科学科との連携や海外研修生の受入支援による漁業就労者の確保	—	平成26年度：外国人研修生受入施設整備の助成を実施 平成27年度：外国人研修生3名へカップ等を支給し、激励した。	海外研修生の受け入れ希望が増えており、引き続き受け入れに取り組む。
	6 - 2 - 2 農林水産課			
	具体的な施策③ 新たな業種・取組への支援			
	・農林水産物の高付加価値化による経営の安定・地域の活性化のための6次産業化支援	6次産業化推進事業費	（6次産業化推進事業費補助金） 6次産業化を目指す申請団体に対する支援を1件行った。	6次産業の意味を捉え直し、より幅広い取り組みの発掘を目指す。現行制度の補助率や補助金額等を見直し、真に地域経済に貢献できる事業内容への変更を検討する。
	6 - 1 - 3 農林水産課			
	・新品種、特産品の独自商品企画・開発・生産・販売の仕組みづくり及び支援	—	（6次産業化推進事業等の活用） 6次産業化推進事業の一環と捉え、現行制度により支援することとし1件を採択した。	6次産業の意味を捉え直し、より幅広い取り組みの発掘を目指す。現行制度の補助率や補助金額等を見直し、真に地域経済に貢献できる事業内容への変更を検討する。
	6 - 1 - 3 農林水産課			
	・梨新品種の生産拡大と販売促進	町単農業振興対策事業費	（梨生産振興事業補助金） 新品種「但馬1号」生産拡大のため、名称を「なしおとめ」に決定し取り組みを進めた。 ・苗木台木購入へ補助金を交付 ・香住果樹園芸組合が利用する共同選果機の点検経費を支援 ・栽培面積拡大を図るためモデル園設置管理に係る経費に補助金を交付	今後も引き続き県試験研究機関、JAと協働で新品種梨の生産拡大やPRを行うとともに、新しい香美町の特産物として定着するよう取り組みを推進する。
	6 - 1 - 3 農林水産課			
	・異業種連携による起業・創業の支援、国・県・町の制度紹介及び情報提供	—	事業未実施	産業連携活性化協議会において協議を行うととおに情報発信に努める。
	6 - 1 - 3 観光商工課			
	・耕作放棄地を活用した薬草・香草栽培の推進	—	事業未実施	民間団体の取り組みや薬草の市場性、町の産業としての連携可能性を見極めながら今後検討する。
	6 - 1 - 3 農林水産課			

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業員数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	20人	9人				29人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針	
予算区分 / 所管					
	・健康増進に向けた食品や薬草・香草などの加工・商品化等事業化の支援 農林水産課	—	事業未実施	民間団体の取り組みや薬草の市場性、町の産業としての連携可能性を見極めながら今後検討する。	
施策の柱3 地域産業の競争力強化（観光商工分野）					
具体的な施策① 魅力ある情報発信力強化と交流促進					
・観光振興策の戦略的展開 （若年層などの新たな客層、インバウンド対策） （地域資源を活かした観光商品の開発、実践、検証） （鳥取県東部から但馬北部・京都府北部に至る広域観光連携事業の展開）		地方創生加速化交付金事業費 （観光振興）	観光外国語パンフ、観光外国語HP作成 1,934千円 ・多言語観光パンフレット（英、中簡、中繁、韓） 各5,000部 ・英語版観光ホームページ作成 誘客推進プラン販売促進用パンフ作成 3,073千円 ・ダブルブランド鍋パンフレット 10,000部 ・キス場のノドパンフレット 10,000部 ・キス場のノドポスター 300枚 鳥取東部但馬広域連携事業 2,792千円 ・観光グランドデザイン策定 ・観光Webマガジンによる情報発信 ・外国人誘客促進アプリ導入	誘客推進プランはブラッシュアップを繰り返しながら継続実施していく。インバウンド対策、広域観光連携は具体的施策展開を始める。	
	【明許】 7 - 1 - 4 観光商工課	【遊！楽！住！県境を越えた日本の海幸・山幸回廊づくり】 【A級食材を活用した香美町まるとブランド化事業】			
	・観光振興策の戦略的展開 （若年層などの新たな客層、インバウンド対策） （地域資源を活かした観光商品の開発、実践、検証） （鳥取県東部から但馬北部・京都府北部に至る広域観光連携事業の展開）	7 - 1 - 4 観光商工課	観光振興費	但馬周遊バス運行 ・たじまわる運行負担金 1,162千円 乗車人数 2号海コース 延べ1,156人 3号山コース 延べ189人	路線見直しやグレードアップにより継続運行し、広域観光・周遊観光促進を図る。
	・観光業者を支援する法人設立等組織力の強化	観光商工課	—	平成28年度から実施方法を検討 ・鳥取東部との広域連携DMOの検討	
・都市部での誘客、販路拡大につながる企画・情報発信の高度化、多様化への取組		地方創生加速化交付金事業費 （観光振興）	情報発信の高度化、多様化 ・マスコミ取材用食材費 449千円 テレビ放送 81回 ラジオ放送 16回 新聞・雑誌掲載 57回 （広告費換算 2億8,250万円）	SNSの活用など情報発信の多様化を図りながら引き続き取り組んでいく。	
	【明許】 7 - 1 - 4 観光商工課	【A級食材を活用した香美町まるとブランド化事業】			

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業員数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	20人	9人				29人

取組内容	事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
具体的な柱② A級美食材を活かす取組			
[海の幸、山の幸をさらに美味しく提供できる体制づくり]			
・食事、土産物、体験・見学、情報提供等すべてができる店舗の創出支援 観光商工課	地域経済循環創造事業補助金	飲食ブース、土産物販売、加工実習体験場併設施設	新たな店舗創出に向けた支援を行っていく。
・古民家を活用（再生）した但馬牛の食事処等の創出支援 観光商工課	—	事業未実施	創出に向けた支援を行っていく。
・海の香りがたがよう漁師市場食堂等の創出支援 観光商工課	—	事業未実施	創出に向けた支援を行っていく。
[统一的に提供できるA級食材メニューの開発とPR]			
・既存の民宿・旅館・食事処での新たな松葉ガニ、但馬牛スペシャル料理の研究、共同開発 観光商工課	—	ダブルブランド鍋のPR	引き続きPRに取り組んでいく。
・日本一食材を活かした土産物開発、起業の促進 観光商工課	—	事業未実施	関係者と協力して取組みを進めていく。
・日本一食材のPR強化（カニのまち、但馬牛の原産地） 【明許】 7-1-2 観光商工課	地方創生加速化交付金事業費（商工業振興） 【A級食材を活用した香美町まるとブランド化事業】	カニフェスタによる香住ガニのPR、ホテルフェアによるカニ、但馬牛のPR 1,866千円 ・香住ガニランチフェスタ（北新地15店舗） ・パスタフェスタ（神戸9店舗） ・洋食フェスタ（神戸9店舗） ・香住かにフェスタ（夙川5店舗）	さらなるPR効果とフェスタ終了後の商取引拡大のため、ブラッシュアップしながら継続実施していく。
・オリジナル「カニすきツアー」の旅行商品づくり 【明許】 7-1-4 観光商工課	地方創生加速化交付金事業費（観光振興） 【A級食材を活用した香美町まるとブランド化事業】	誘客推進プランとバスツアー補助を活用した香美町ツアーの企画提案 ・個人旅行 4件	魅力ある旅行商品を企画し、引き続き旅行社への提案を行っていく。
具体的な柱③ 町内滞在時間と観光消費額を増やす取組			
・観光誘客キャンペーン事業の展開 【明許】 7-1-4 観光商工課	地方創生加速化交付金事業費（観光振興） 【A級食材を活用した香美町まるとブランド化事業】	宿泊観光バスツアー補助 香美町宿泊観光バスツアー補助金 8,040千円 ・交付件数： 日帰り45件（138台） 宿泊61件（65台）	新たな誘客キャンペーン事業の展開を検討していく。

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業員数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	20人	9人				29人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・体験型プログラムづくりやジオガイド、インストラクターの養成等山陰海岸ジオパークを最大限に活かすジオツーリズムの推進 【明許】 7 - 1 - 4 観光商工課	地方創生加速化交付金事業費（観光振興） 【山陰海岸ジオパーク資源を活用したDMO広域観光連携事業】	周遊キャンペーン事業、ジオサイトインバウンド対策、ビジネス・体験メニュー創出支援、普及啓発。 ・山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金 1,246千円 ・拠点施設（ジオパークと海の文化館）入込者数 15,357人	市場調査データに基づく戦略的プロモーションによる推進を図る。
	・体験型プログラムづくりやジオガイド、インストラクターの養成等山陰海岸ジオパークを最大限に活かすジオツーリズムの推進 7 - 1 - 4 観光商工課	山陰海岸ジオパーク推進事業費	ガイド組織体制整備、体験型プログラムの普及啓発 ・ジオパーク推進・ガイド養成委託料 2,916千円 ・ガイド養成・スキルアップ等（45名） ・ジオバスツアー（都市民47名、町民36名） ・ジオウォーキング（98名） ・ジオカヤック講習（8名） ・フォトコンテスト（一般97点、ネット15点）	交流人口増による観光消費額増につなげるため、引き続き受入体制及び環境整備を推進する。
	・4つの道の駅連携による新鮮で安心な農産物提供者の確保や共同食イベント等による販売力強化 観光商工課	－	事業未実施	関係者による道の駅活性化検討会により取り組みを進めていく。
	・洗練された看板やトイレ、店づくり、Wi-Fi、ホームページ等の情報通信系の整備等、まち歩きできる町並み環境・空間づくり 【明許】 7 - 1 - 4 観光商工課	地方創生加速化交付金事業費（観光振興） 【A級食材を活用した香美町まるとブランド化事業】	Wi-Fiアクセスポイント機器設置補助 観光集客施設無線LAN設置補助金 1,199千円 ・交付件数 20件 英語版観光ホームページ作成（再掲） 783千円	ホームページの言語追加によるインバウンド対策を推進する。
	施策の柱4 香美町への人材還流と雇用対策			
具体的な施策① 若者人材等の還流及び育成・定着支援				
・地元出身の新卒者等を就職支援する「L.Oプロジェクト」の実施 5 - 1 - 4 観光商工課	一般経常費	出展料に対する負担 5事業所分（130千円） ・出展事業者：4事業所	今後も継続して行う。香美町での参加事業者に偏りがあることから、積極的な参加を促し、新たな雇用の確保に努める。	
	・地域おこし協力隊員の募集 2 - 1 - 3 企画課	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこしフェア（開催地：東京 相談件数：14件）への参加や町HPなどによる情報提供を行い、平成29年4月に2名、同6月に1名の採用を行った。 ・移住サポーター ・高校支援教育コーディネーター ・観光振興支援業務 各 1名	「日本一美しい村小代事務局」については応募がなかったため、引き続き積極的に情報提供を行い、募集を継続する。あわせて、他の業務における新規隊員の募集についての検討を行う。

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業員数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	20人	9人				29人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・地域力創造アドバイザー（外部専門家）による地場産業の活性化	—	香美町産業活性化協議会（事務局：香美町商工会）において、外部講師として「地域活性化伝道師」である森本明夫氏を招へいた。また同協議内におけるアドバイザーとして（公財）新産業創造研究機構技術アドバイザーである佐野鉦治氏を迎え、「香住ガニ」の地域ブランド化へ向けた協議を進めている。	香美町産業活性化協議会以外の事業についても、外部専門家を活用する方法の検討を行う。
	企画課、観光商工課			
	・プロフェッショナル人材活用による町内企業支援の研究	—	事業未実施	平成29年度以降に活用方法及び支援方法についての検討を行う。
	企画課、観光商工課			
具体的な施策② 高等学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援				
	・小中学校において、地域を理解し愛着をもつ人材の育成や、キャリア教育等の推進	ふるさと教育応援団事業費（小学校）	地域ぐるみの「ふるさと教育」の推進 学校における学習支援、授業の補助、登下校の安全指導及び学校行事等にふるさと教育応援団として学校支援活動を行う。	ふるさとものしり博士やふるさと教育応援団などを招聘し、自立につながる態度や能力などの育成を図る。
	10 - 2 - 2 生涯学習課			
	・小中学校において、地域を理解し愛着をもつ人材の育成や、キャリア教育等の推進	ふるさと教育応援団事業費（中学校）	地域ぐるみの「ふるさと教育」の推進 学校における学習支援、授業の補助、部活動指導、登下校の安全指導及び学校行事等にふるさと教育応援団として学校支援活動を行う。	ふるさとものしり博士やふるさと教育応援団などを招聘し、自立につながる態度や能力などの育成を図る。
	10 - 3 - 2 生涯学習課			
	・小中学校において、地域を理解し愛着をもつ人材の育成や、キャリア教育等の推進	キャリア教育推進事業費（中学校）	兵庫型「体験教育」と関連付けたキャリア教育の推進 ・ キャリア教育公開授業実施 1 回 ・ キャリア教育研修会(村岡区) 1 回	モデル事業を実施した学校区で実践を深めるよう指導する。併せて、他校区へ取組の拡充を図る。
	10 - 3 - 2 こども教育課			
	・高等学校において、地域活動への参画や地域課題への取組及び人材育成への支援	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこし協力隊を高校支援教育コーディネーターとして町内高等学校に1名派遣した。 ・ 村岡ダブルフルウルトラランニング等町内イベントへの参画 ・ 島根県海士町等での研修・交流の実施 ・ 集落ガイドブックの作成	今後とも地域の将来を担う人材育成のため、地域おこし協力隊の派遣等の支援を継続していく。
	2 - 1 - 8 企画課、教育総務課			
	・高校生の参画による東京オリンピック事前キャンプなどスポーツイベント招致	—	みかた残酷マラソン大会、村岡ダブルフルウルトラランニング、香住ジオパークフルマラソン大会へのボランティアスタッフとしての参加。	継続して、大会の企画・運営にも関わりボランティアスタッフとしてスポーツイベントでの地域活性化に関わっていく。
	10 - 6 - 1 生涯学習課			

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業員数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	20人	9人				29人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
	予算区分 / 所管			
	・地場産業振興に向けた人材育成のための大学・専門教育機関等の水産研究施設等の誘致への取組 企画課、農林水産課	—	事業未実施	全町的大きな課題として検討する必要がある。
	・香住高等学校、村岡高等学校の存続に向けた入学者増加の取組に対する支援 2-1-8 企画課、教育総務課	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこし協力隊を高校支援教育コーディネーターとして町内高等学校に1名派遣した。 ・平成29年度 村岡高等学校在校生生徒数（H29.4） 1年65人（町外21人）2年67人（町外27人） 3年57人（町外24人）	村岡高等学校における取組等は今後も推進していくとともに、香住高等学校への支援についても、その役割を明確にしていく。
	具体的な施策③ ICT等の利活用による地域活性化			
	・地方創生に特化したWEBサイトの構築、コンテンツの開発 企画課	—	事業未実施	平成29年8月に総合戦略の事業評価とその検証を行う予定としている。その検証結果等を香美町HP上で公開し、香美町における地方創生への取組み等の情報提供を行う。
	・ICTベンチャー等のサテライトオフィス、シェアオフィス等の誘致への取組、空き家活用支援 【明許】 2-1-7 企画課	地方創生加速化交付金事業費 【遊！楽！住！県境を越えた日本一の海幸・山幸回廊づくり】	空き家を活用したオフィス誘致に取り組むための先進地事例の収集や誘致方針等の策定を行った。 オフィス等誘致支援委託料 4,860千円 あわせて、空き家を活用したIT関連オフィス等開設・設置支援補助金（県随伴補助）を創設した。	オフィス等誘致支援業務により策定した誘致方針に基づき利活用案を作成したモデルオフィスを使用し、現地説明会等の開催、利用事業者を募集を行い、事業所開設者に対して各種制度を利用した支援を実施する。
	・企業との連携による多様なテレワークモデルの開拓、導入への取組 企画課	—	オフィス等誘致支援業務によりシェアオフィス、サテライトオフィス等として利用できる空き家のオフィスモデル案を作成した。	オフィス等誘致支援業務により策定した誘致方針に基づき利活用案を作成したモデルオフィスを利用した現地説明会等を実施し、空き家所有者と協力し利用事業者を募集を行う。

平成28年度 香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）成果指標

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度 から当該年度末 までの累計	重要業績評価指標に対する 達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（％）	評価	
起業・創業の支援件数	2件〔H26年度〕	5年間で10件	観光商工課	3件	6件	60.0%	○	更なる創業に向けた支援（要綱改正済）
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	4件〔H26年度〕	5年間で10件	観光商工課	2件	8件	80.0%	○	更なる事業拡大・雇用拡大に向けた支援
集落営農組織（組織）	13組織〔H26年度〕	20組織（H31年度）	農林水産課	13組織	—	65.0%	△	どの集落とも農地荒廃への危機感、農地保全の必要性は感じているが、耕作者の高齢化や担い手不足、農地の条件不利等により、新たな営農組織づくりに繋がっていない。今後とも粘り強く話し合いを進める。
認定農業者数	31人〔H26年度〕	40人（H31年度）	農林水産課	40人	—	100.0%	◎	農業改良普及センターやJAとの連携により、着実に増えている。今後とも地域農業の担い手確保に努めるとともに、その意欲増進と経営規模の拡大を支援する。
6次産業化取組件数	12件〔H26年度まで〕	30件（H31年度まで）	農林水産課	12件	27件	90.0%	△	取組件数はあるが、事業内容や実施状況をみると6次化が進んだとは言えない。申請事業の目標設定や将来発展性も低い。補助率、補助金上限額を含めて、現行制度全体の内容見直しを検討する。
観光客入込数	135.1万人〔H26年度〕	165万人（H31年度までに）	観光商工課	132.0万人	—	80.0%	○	目標達成に向けて取り組みを強化していく。
うち宿泊者数	32.6万人〔H26年度〕	42.6万人（H31年度までに）	観光商工課	36.7万人	—	86.2%	○	観光客入込数の状況に比べ、宿泊者数の伸びには効果が見られることからさらに取り組みを強化していく。
新たな食事処、土産物店等の創出	—	5年間で5件	観光商工課	1件	1件	20.0%	○	支援制度の見直しを行うなどにより、更なる創出を図っていく。

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価

B	全体的には現在の取り組みを推進すべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	評価に対する所見等
		・起業・創業支援件数では、実際にどれだけの雇用維持ができていくかの指標として見えない。創業1件でも廃業5件では総事業所数は減ってしまう。また、事業所数が減っても一つの事業所の雇用受入が増えているのであれば、それもありなのでは。これらの取り組みが町全体の就業の安定や創造に繋がっているかという視点で見直すべき。 ・認定農業者は今後増加するのか。将来へ繋がる取り組みを。 ・評価が◎、達成状況が100%をクリアしている項目については見直しが必要。 ・達成率の高低に関わらず全ての施策についてKPIを上げるべく努力されたい。KGIを念頭に置くべし。 ・事業拡大の支援は更に取り組みを進めるべきと考える。 ・更なる事業拡大、雇用拡大に向けた支援で若い人達の働く場所づくりを求めます。

平成28年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標 II

香美町への新しい人の流れをつくる

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯				7世帯

取組内容	事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管			
施策の柱1 まちの魅力を発信し、香美町へ新しいひとの流れをつくる			
具体的な施策① 地方移住希望者への情報提供と支援体制の強化			
・移住コンシェルジュ（仮称）の配置によるワンストップ窓口の構築及び担当部署の設置	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこしフェア（開催地：東京 相談件数：14件）への参加や町HPなどによる情報提供を行い、平成29年度に移住サポーター（地域おこし協力隊）の採用を行った。 移住定住支援業務受託者である町内のNPO法人を移住相談窓口として情報提供を行った。	平成29年4月に採用した移住サポーターを窓口として引き続き事業を移住希望者へ向けた情報提供を実施する。あわせて、移住定住支援業務受託者である町内のNPO法人の積極的な活用を行う。
2 - 1 - 8 企画課			
・移住希望者向けホームページの開設、国・県が行う「ふるさと回帰フェア」の積極的参加等情報発信の強化	移住定住対策費 【地方創生推進交付金】 【ひょうごの地域力、事業力強化プロジェクト】	移住希望者向け情報提供サイトの構築を行うとともに、空き家バンク制度による空き家情報の提供を積極的に行った。 あわせて都市部等で開催される「ふるさと回帰フェア」等に参加し移住希望者に対し情報提供を行った。 ・相談会参加数 6回 ・相談会等による延べ相談件数 37件 ・空き家バンクアクセス数 24,334件	移住希望者向け情報提供サイト内に移住者インタビューや住民インタビュー等を掲載し、より充実した内容とする。合わせて、都市部で開催される相談会等に参加する際に、空き家バンク利用登録者等へ情報提供を行い、顔を合わせながら相談が行える体制を整える。
2 - 1 - 7 企画課			
・移住経費助成、移住体験ツアー、移住ガイド作成等移住者への支援体制の整備	移住定住対策費	移住希望者向け情報提供サイトの構築と合わせ、移住ガイドブックの作成、移住体験ツアーの実施、移住希望者の来町経費助成制度を構築した。 ・移住体験ツアー H28.10.29～H28.10.30 参加者：4世帯7名 ・移住希望者向け支援制度の創出 移住促進支援補助金（来町経費補助） 空き家利活用支援補助金（お試し住宅家賃補助）	移住体験ツアーについては、町民の暮らしぶりや日常生活に触れる機会がなく、観光ツアーの要素が強くなってしまったため、都市部の住民を対象とした香美町との関わりを創出するスタディツアーを新たに実施し、関係人口の増加を図る。あわせて、移住ガイドブックや移住促進支援補助金等を活用し、支援体制の強化を図る。
2 - 1 - 7 企画課			
・地域おこし協力隊の積極的な受入、活用と連携の強化	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこし協力隊を新たに2名受け入れた。 ・木の駅プロジェクト業務（1名） ・水産業振興・PR拡大業務（1名）	重点施策を推進していくために、今後とも必要に応じて協力隊の受入・活用を行う。
2 - 1 - 8 企画課			
・お試し田舎暮らし制度の整備	—	空き家バンク登録物件の中から優良物件を選定し、お試し住宅として提供する制度を平成29年度中に実施予定。あわせて、民間事業者所有の社員寮（1K）を2部屋程度をお試し住宅として利用するべく協議を行っている。	空き家バンク登録物件所有者に対し、お試し住宅登録照会を実施し、お試し住宅制度を本格的に運用する。あわせて、民間事業者所有の社員寮のお試し住宅利用についての詳細な内容を決定し、運用を開始する。
企画課			

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯				7世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
	予算区分 / 所 管			
・シルバー人材センターとの連携を強化し、定年退職者等の地元回帰促進のための支援	5 - 1 - 1 観光商工課	シルバー人材センター運営事業費	運営費補助金 ・ 会員 317人 (H29. 4. 1) - 香美町 199人 - 男 香住51人 村岡58人 小代29人 計138人 - 女 香住24人 村岡29人 小代 8人 計 61人	新たな分野への取り組みを行う。例えば、独居老人の買い物代行サービス等を実施するため、新たな人材も確保することとしている。
	具体的な施策② 空き家の利活用と移住しやすい環境の整備			
	・ 利活用可能な空き家情報の把握及び町ホームページや全国移住ナビへの登録による情報発信	移住定住対策費 【地方創生推進交付金】 【ひょうごの地域力、事業力強化プロジェクト】	町HP内に「空き家バンク」を構築し空き家情報の提供を行うとともに、空き家実態調査を実施した。あわせて、全国移住ナビ内に空き家情報の掲載を行った。 ・ 平成28年度空き家バンク登録件数 17件 うち契約成立件数 3件 ・ 平成28年度空き家バンク利用登録者数 37人 ・ 空き家実態調査業務 2,700千円 調査実施件数 713件	利活用可能な空き家所有者に対し空き家バンクへの登録依頼を行い、物件数の向上を図る。あわせて、空き家バンクページを移住希望者向け情報提供サイト内に移行し、より精度の高い情報の提供を行う。
	2 - 1 - 7 企画課	移住定住対策費	空き家等の利活用を促進するため、住宅改修費の一部に対して助成を行った。 ・ 住宅改修費助成金 66件 5,969千円 町内在住者の定住促進と町外からの移住者受入対策として、住宅取得費の一部に対して助成を行った。 ・ 住宅取得奨励金 15件 3,500千円	空き家の利活用をさらに促進するため、空き家バンク登録物件に限りDIYリフォームによる改修に対しても助成を行えるよう制度の拡充を図り、引き続き住宅改修費等への支援を行う。
	2 - 1 - 7 企画課	移住定住対策費	空き家実態調査により判明した空き家のうち、利活用可能な状態の空き家所有者に対し、空き家バンクへの登録依頼を実施した。	平成29年4月に採用した移住サポーターを空き家相談窓口として配置し、引き続き空き家所有者に対して利活用の提案を実施する。
・ 空き家を利用した定住促進賃貸住宅の整備	企画課	-	町が事業主体として空き家を借上げ、定住促進賃貸住宅を整備することの検討を行ったが、住宅整備後の施設の扱いや所有者への返却時における改修費の負担区分等に問題が生じる恐れがあるため、整備を見送ることとした。	空き家バンク登録物件を活用したお試し住宅や民間事業者所有物件を利用したお試し住宅事業を実施することにより、定住促進を図ることとする。

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯				7世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
	予算区分 / 所 管			
	・空き家等を活用したシェアハウス、シェアオフィス、サテライトオフィスの支援体制・モデルづくり	地方創生加速化交付金事業費 (移住定住) 【遊！楽！住！県境を越えた日本一の海幸・山幸回廊づくり】	空き家を活用したオフィス誘致に取り組むための先進地事例の収集や誘致方針等の策定を行った。 ・ オフィス等誘致支援業務委託料 4,860千円 あわせて、空き家を活用したIT関連オフィス等開設・設置支援補助金（県随伴補助）を創設した。	オフィス等誘致支援業務により策定した誘致方針に基づき利活用案を作成したモデルオフィスを使用し、現地説明会等を実施し、利用事業者を募集し、事業実施者に対して各種制度を利用した支援を実施する。
	【明許】 2- 1- 7 企画課			
具体的な施策③ 香住山手等の分譲地の情報発信・魅力アップによる移住促進				
	・住宅地としての魅力アップ、付加価値づくりの提案、支援	—	事業未実施	実施方法を検討する。
	企画課			
	・全国移住ナビへの登録	—	登録完了	登録内容を更新する。
	企画課			
	・京阪神等大都市圏でのPR、雑誌等への掲載による情報発信の強化	—	事業未実施	実施方法を検討する。
	企画課			
具体的な施策④ 水産研究等施設の誘致				
	・大学・専門研究機関等の水産研究施設等の誘致への取組	—	事業未実施	全町の大きな課題として検討する必要がある。
	農林水産課			
施策の柱2 若者が香美町で暮らしたいと思える環境整備				
具体的な施策① 次代対応型の仕事の場づくり				
	・次代型サービス・業務分野を担う起業・創業への支援	—	事業未実施	商工会と調整を行うとともに、現在取り組んでいる創業支援セミナー等を通じた新たな取り組み、支援を行う。
	観光商工課			
	・6次産業化、木質バイオマス生産関連企業等への支援(再掲)	バイオマス活用推進事業費		I-2-① 参照
	6- 2- 2 農林水産課			
	・6次産業化、木質バイオマス生産関連企業等への支援(再掲)	6次産業化推進事業費		I-2-① 参照
	6- 1- 3 農林水産課			
	・介護分野等における地方へのニーズに対応した事業者への支援	一般経常費 ・ 短期入所生活介護床数確保対策支援事業 ・ 介護ロボット等導入支援事業	短期入所生活介護床数確保対策支援事業 1,010千円 介護ロボット等導入支援事業 927千円	平成29年度において小規模多機能居宅介護事業所の整備が予定されており、その財政支援を行う。
	福祉課			

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯				7世帯

取組内容	事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
具体的な施策② U・Iターンの促進			
・新規雇用者への企業助成制度の拡充 5 - 1 - 1 観光商工課	一般経常費	企業立地促進条例に基づく奨励金 雇用奨励金 1,450千円 ・企業立地促進条例に基づく奨励金：7人 1,050千円 ・若者雇用奨励金に基づく奨励金：2人 200千円	継続して事業を行う。
・若者を対象とした雇用相談及び企業とのマッチング事業支援、就職フェア、企業紹介フェアの開催支援 7 - 1 - 2 観光商工課	一般経常費	夢但馬産業フェア負担金 254千円 ・出店事業者：104社 ・来場者：3,500人（うち、高校生505人）	現時点では、継続して実施を行う予定としているが、参加企業の偏り、新たな商談へと繋がる実施方法など解決すべき問題が生じていることから、改善が必要。
・地域おこし協力隊員の定住に向けた総合的支援 7 - 1 - 2 企画課	-	平成29年3月末を持って任期終了となる協力隊員2名については、平成28年度上期に定住・起業等に対する意向について聞き取りを行い、起業に対する補助制度（県）等の説明も行った。 ・活動地に定住、起業等検討中 1名 ・但馬内に就業（教育関係） 1名	協力隊の定住については、円滑にサポートができるよう、協力隊員個々の将来プラン等について定期的に確認を行っていく。
施策の柱3 豊かな地域資源を活かし、香美町への集客と交流を促進する			
具体的な施策① 山・川・海の魅力を発信し、特色あるイベントの充実			
・四季の魅力と食の魅力を最大限発揮するイベントの開催 7 - 1 - 4 観光商工課	観光振興費	観光行事実施補助金 6,264千円 ・香住ガニまつり 20,000人 ・松葉ガニ初セリまつり 3,000人 ・但馬牛食まつり 4,500人 ・かすみ松葉がにまつり 25,000人 ・かに感謝祭 10,000人	内容の見直しを行いながら四季と食の魅力を最大限発揮していく。
・四季の魅力と食の魅力を最大限発揮するイベントの開催 7 - 1 - 4 観光商工課	観光交流事業費	香住ふるさとまつりの実施補助 観光行事実施補助金 7,800千円 ・入込数 45,000人	内容の見直しを行いながら魅力を最大限発揮していく。
・4つの道の駅における連携イベントの開催（再掲） 観光商工課	-		I - 3 - ③ 参照
・外部専門家制度導入による戦略的なイベントの実施 観光商工課	-		商工会、広域連携DMOと協力しながら検討していく。
・香美町役場神戸営業所による情報発信の強化 7 - 1 - 4 観光商工課	香美町役場神戸営業所管理費	マスコミ訪問、プレスリリース ・プレスリリース 15回／年（採用：154回） （前年：プレスリリース 20回／年（採用：110回）	プレスリリース手法を工夫しながら引き続き取り組んでいく。

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯				7世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・花を活用したガーデニングフェア・コンテスト等イベント等の開催	香りの花づくり推進事業費	5月28日、29日に 香りの花フェスタ2016 オープンガーデンを開催した。 ・村岡区内8ヶ所の庭園を公開（訪問者154人） ・庭園を巡るバスツアー（参加者64人）	実行委員会の主体性を促すべく組織を見直し、より多くの参画が得られるよう事業展開を図る。
	2-1-9 町民課			
	・都市部に出た若者へのイベント情報等の発信	-	事業未実施	HPやSNS等を活用し、都市部在住の町出身者に向けた情報提供方法の検討を行う。
	企画課			
具体的な施策② グリーンツーリズム、マリンツーリズムによる交流推進				
	・但馬高原植物園の活用による滞在・体験型ツーリズム拠点づくり	但馬高原植物園管理運営費	但馬山岳地域に分布する植物等のPR 「癒しの森のガーデンショー」を9日間実施し、貴重な高原植物や水生植物など観賞価値の高い自然植生を身近に感じていただいた。 ガーデンショー入込者数：1,936人 平成28植物園入込者数：39,195人 四季を感じることができる施設運営と維持管理 ツリーハウスレストランやかまくらレストラン&バー等を期間限定で実施することで、四季折々の豊かな自然を感じながら食事を満喫していただいた。また、各植物等に適した鑑賞時期を逃さないよう注視し、最適な鑑賞環境が整うよう植栽管理に努める。 老朽化した空調設備をの更新 老朽化で不具合が生じていた全館集中管理式空調設備を部屋毎のエアコンに改修し、施設改善を図った。 建築改修 1式、電気設備改修 1式 機械設備改修 1式 11,101千円	JRやバス会社等のツアー客誘致に努めるとともに、園内の植栽管理や接客サービスによる魅力アップ、癒しの森のガーデンショーやツリーハウスレストラン等の企画の充実、HPやSNSでの情報発信を強化し、安定的な集客を図る。 H29に園内木道修繕工事を実施した。H30以降も計画的に施設修繕等を行い、安心・安全に施設利用できる環境を整える。
	7-1-4 観光商工課、村岡地域局			
	・コア機能と各地サテライトをネットワークするエコミュージアム方式の取組	-	事業未実施	取り組み方法について検討を行う。
	企画課、観光商工課			
	・農林水産業を体験するツアー等の受入体制の拡充	-	事業未実施	体験ツアー等の受け入れ体制の検討を行う。
	観光商工課			
	・自然学校の受入体制の拡充	-	事業未実施	自然学校に限らず受入対象の拡大を図るとともに、DMOとの連携についても検討する。
	観光商工課			

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯				7世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・山陰海岸ジオパーク等の広域観光の体制整備（再掲） 【明許】 7 - 1 - 4 観光商工課	地方創生加速化交付金事業費 （観光振興）		I - 3 - ③ 参照
	・山陰海岸ジオパーク等の広域観光の体制整備（再掲） 7 - 1 - 4 観光商工課	山陰海岸ジオパーク推進事業費		I - 3 - ③ 参照
	・「日本で最も美しい村」づくりの推進 2 - 1 - 8 小代地域局	地域振興対策費	「日本で最も美しい村香美町小代」に対する実践活動支援 ・ 日本で最も美しい村事業補助金 500千円	小代の農山村景観、環境、文化継承の活動を推進しつつ、5年目の再審査(30年度)の準備を行う。
	具体的な施策③ スポーツによる交流人口の増大			
	・マラソン、ウォーキング大会の新規参加者の拡大とリピーターの増加への取組 10 - 6 - 1 生涯学習課	一般経常費	マラソン大会への補助 ・ 残酷マラソン実施補助金 1,230千円 ・ ダブルフルウルトラランニング補助金 1,000千円 ・ ジオパークフルマラソン大会補助金 2,400千円	ランナーやスタッフの意見をまとめ問題点を改善する。
	・山・川・海をめぐるウォーキングのガイドブックの作成 生涯学習課	-	香美町ウォーキングマップの作成 5,000部 掲載コースは、香住区2コース、村岡区6コース、小代区2コースの計10コース。 村岡高校アウトドア類型生徒の協力のもと、コース測定等を実施	作成したウォーキングマップを有効に活用するための検討を行う。
	・屋外運動施設を活用したグラウンドゴルフ大会等の受入拡大 生涯学習課	-	香美町長杯大会を実施	町主催での大会開催は一大会のみであるが、協会主催での大会実施は別途開催されている。
	・2021 関西ワールドマスタースゲームズのオリエンテーリング競技誘致 生涯学習課	-	H28.10.26 ワールドマスタースゲームズ2021関西競技種目及び開催地の決定。 競技:オリエンテーリング 種目:ロング 開催地:香美町ハチ北 オリエンテーリング競技の予定参加者:世界40か国、1,500人	実施効果ある大会に向け、大会運営組織の設置を行い、インバウンド受入体制を整え、多くの宿泊客獲得を図る。

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯				7世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・大学生等のスポーツ合宿の拡大とともに2020年東京オリンピックの事前キャンプ受入の促進	東京オリンピック・パラリンピック 事前キャンプ招致推進事業費	・招致推進委員会開催（6回） ・オリンピック講演会、オリンピック展示（1回、300人） ・オリンピック等懇談、打合せ（3回） ・キャンプ地紹介用パンフレット、動画の作成（フランス語 500部、3分） ・仏アーチェリー連盟会長訪問、プレゼンテーション（1回、3名）	兵庫県パリ事務所、オリンピック関係者と連携を取りつつ仏アーチェリー連盟新会長へプレゼンテーションを行い親交を図る。
	10 - 6 - 1 生涯学習課			
	・村岡高等学校等とタイアップしたスポーツ指導体制の拡充	-	・スポーツ指導に限らず「サタチャレ」、「おもしろ塾」などの指導・補助として参加 ・サタチャレ(年10回) ロッククライミング指導等 延32人 ・おもしろ塾(年5回) ボルタリング指導等 延15人 ・ウォーキングマップ作成(年8回) コース測定等 延82人	スポーツ指導に限らず多方面に渡り高校生に参画してもらえるような体制づくりを充実していく。
	生涯学習課			
具体的な施策④ 文化遺産や地域資源を活用した誘客				
	・和牛改良の礎を築いている但馬牛のルーツの世界発信	-	全国の和牛を改良してきた原々種美和牛（あつた蔓牛）の価値を発信するため、将来に受け継がれるべき伝統的農林業システムを顕彰する「日本農業遺産」登録に向けて関係機関と調整を進めた。	但馬牛の原産地として、その基礎を担ってきた原々種美和牛の特異性と価値をアピールするため「日本農業遺産」登録に向けた取り組みを進める。
	農林水産課、生涯学習課			
	・カニのまち、但馬牛の原産地を活用した食文化の創出による日本一食材のPR強化（再掲）	地方創生加速化交付金事業費（商工業振興）		I - 3 - ② 参照
	【明許】 7 - 1 - 2 観光商工課			
	・近代日本画の創始者・圓山應舉の美の世界を体感する空間・サービス提供、文化のまちのPR	歴史文化遺産活性化事業費	現在策定中である歴史文化基本構想の中に盛り込んでいく。	現在策定中である歴史文化基本構想の中に盛り込んでいく。
	10 - 5 - 3 生涯学習課			
	・ふるさと納税を活用した誘客の促進	ふるさとづくり事業費	・寄付をいただいた方に、本町の特産品や宿泊利用券等を贈呈し、誘客に繋げた。 ・寄付件数 5,816 件 ・寄付金額 96,098 千円	総務省の通知に基づき、平成29年4月より宿泊助成券及びリフト券は金銭類似品に該当し廃止するため、改めて本町への誘客に効果的な施策を検討する。
	2 - 1 - 10 総務課			

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯				7世帯

取組内容	事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
具体的施策⑤ 友好都市との交流促進			
・友好都市の広報誌による情報提供の拡充 2 - 1 - 2 企画課	文書広報費	友好交流都市との広報誌の送付による情報提供。	継続して毎月広報誌を送ることにより、お互いの情報を提供することに努める。
・とちのき村や兎和野高原、ジオパークと海の文化館等の体験施設を活用した交流の促進 10 - 6 - 3 村岡地域局	兎和野高原野外教育センター 管理運営費 兎和野高原野外教育センター事業費	青少年を中心とする野外教育施設としてセンターを管理運営、近隣施設等と連携し、山を活用した観光振興事業、交流促進事業を積極的に展開する ・ 指定管理料 90,137千円 ・ 利用人数 兎和野高原野外教育センター28,893人 (前年度比90.7%) 木の殿堂45,043人 (前年度比96.7%)	県内および近隣府県の小中学校へのPRを実施する。
・とちのき村や兎和野高原、ジオパークと海の文化館等の体験施設を活用した交流の促進 7 - 1 - 4 観光商工課	ジオパークと海の文化館運営事業費	水産加工体験実習等の実施 ・ 入館者数 15,357人/年 ・ 体験実習利用者数 1,007人/年	展示内容の見直しを行いながら魅力ある施設づくりに取り組む。
・都市部における「ふるさと香美フェア」で特産販売、観光PRの促進 7 - 1 - 4 観光商工課	観光振興費	観光キャンペーン、プロモーション、キャラバンの実施、メディア訪問	新たな訪問先の開拓によるPR推進に取り組む。
・都市部における「ふるさと香美フェア」で特産販売、観光PRの促進 7 - 1 - 4 観光商工課	観光交流事業費	門真市、尼崎市、吹田市でのイベント出展	PR効果の高いイベントを取捨選択することにより費用対効果を高めていく。
・都市部における「ふるさと香美フェア」で特産販売、観光PRの促進 【明許】 7 - 1 - 2 農林水産課	地方創生加速化交付金事業費 (商工業振興) 【A級食材を活用した香美町まるとブランド化事業】	(地域特産物販路開拓事業委託料) 町内で生産されるの農産物・水産物の全国への販路拡大を図るため、県内外でPR活動を展開した。 ・ JAたじま：沖縄県、和歌山県等で香住なしの販売促進 ・ 但馬漁協：大漁かにまつりの開催、通販HPの作成ほか ・ 香住水産加工協：東京シーフードショーへの出展、お魚まつりの開催ほか ・ 柴山港水産加工協：神戸市等での水産物市の開催ほか	今後とも関係者が協働で積極的に直接、都市消費者やバイヤー等に町内産品の良さを売り込む機会を持つよう努める。

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯				7世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・芸術、文化、スポーツにおける相互交流の推進	姉妹都市交流事業費	村岡区自治会と姉妹都市「門真市」の門真市自治連合会による交流グラウンドゴルフ及び情報交換にかかった経費の一部を助成した。 ・参加者数：48名	婦人団体、青少年団体等も助成対象としているので、助成制度の周知を図る。
	・芸術、文化、スポーツにおける相互交流の推進	国内交流事業費	兵庫5カ国交流会議 グラウンドゴルフ大会、ふるさと産品交流事業、非常時防災訓練（通信訓練）等の事業を実施した。 コリドー21（因但県境自治体会議 サミット事業（首長・議長）、婚活イベント、イベントにおけるブース出展を行った。	効果を十分に検証し、事業内容だけでなく、組織の存廃も含めて検討する。

平成28年度 香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）成果指標

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度からの累計	重要業績評価指標に対する達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（％）	評価	
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	9件〔H26年度〕	毎年50件	企画課	272件	—	544.0%	◎	平成29年4月に採用した移住サポーターを移住相談及び空き家相談のワンストップ窓口として機能させ、担当職員及び移住定住サポート業務受託者（町内NPO）と連携し、さらに充実した相談体制を構築する。
空き家利活用件数	—	5年間で10件	企画課	3件	3件	30.0%	○	利活用可能な空き家所有者に対し空き家バンクへの登録依頼を行い、物件数の向上を図る。また、空き家バンクページを移住支援ウェブサイト内に移行し、より精度の高い情報の提供を行う。あわせて、平成29年度に新設したDIYリフォーム制度を周知し、空き家の利活用促進を図る。
企業説明会等への町内参加事業所数	3事業所〔H26年度〕	毎年10事業所	観光商工課	4事業所	—	40.0%	△	更なる地元就職、新規雇用に繋がる仕組みの構築。また、セミナー参加学生の誘因方法の検討が早急に必要。
地域おこし協力隊受入人数	2人〔H26年度〕	5年間で10人	企画課	2人	2人	20.0%	○	重点施策を推進していくために、今後とも必要に応じて協力隊の受入・活用を行う。
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	—	5年間で5件	企画課	1件	1件	20.0%	○	定住・起業等を円滑にサポートができるよう、任期中から協力隊個々の将来プラン等について定期的に確認を行う。
町HP移住者向けサイトのアクセス数	—	毎年1,000件	企画課	24,334件	—	2433.4%	◎	平成28年度末に開設した移住支援ウェブサイトの内容を更に充実させ、移住希望者が求める情報を掲載し、より積極的な情報提供を行う。（H28年度実績は空き家バンクアクセス数）

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価

評価に対する所見等		
B	全体的には現在の取り組みを推進するべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	・移住施策については、それに至るフェーズがあり、そのフェーズに応じたKPIの指標にならないと取り組むべき内容が明確にならないので、明確にすべき。 ・自然豊かな香美町の魅力をどしどし発信すべき。他の市町よりお得だと思われる施策を発信すべき（子育て、税金優遇等）。他の自治体の良いところは真似をすべき。 ・移住定住施策の具体的対応に工夫が必要（仕事の相談など）。 ・そもそもKPIの設定値の決定が困難（波があるため）。取り組みは、時代・情勢に応じた柔軟な対応が必要。 ・個々の施策の展開も評価ができる。平成28年度の移住者実績が7世帯11名と実績がある点も評価できる。もっと高みを目指すべき。 ・人口増に繋がる事項については重点項目として見直すべき。 ・具体的に移住者を確保できる取り組みに尽力されたい。 ・移住定住対策の取り組みを始めてまだ1年程度ということなので、今後の更なる取り組みの充実を望む。 ・実績を達成しており、現在の取り組みを推進すべきと考える。

平成28年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標 Ⅲ

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93（H22：1.84）
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持（H22：2,495人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
施策の柱1 まちの魅力を発信し、香美町へ新しいひとの流れをつくる				
具体的な施策① 出会い・結婚支援				
・カフェ・ショップ、コミュニティ拠点等、若い世代が自然に交流できる場の創出 2 - 1 - 7 企画課 ・ボランティア・アウトドアスポーツ・農業体験等による出会い・交流の場の創出 2 - 1 - 7 企画課 ・国際化、多様化に対応した適切な出会いの機会の創出、後押しなど積極的な結婚支援 2 - 1 - 7 企画課 ・「ひょうご出会いサポートセンター」の活用 2 - 1 - 7 企画課 ・近隣市町との連携による婚活事業実施 企画課	結婚支援対策費	事業未実施	空き家を活用したカフェやショップ等の開設のサポートを県の起業支援事業や香美町起業創業支援事業等を利用して行い、若者が交流できる場の創出支援を行う。あわせて、町内の空き家等を利用したサテライトオフィスやショップ誘致に取り組む。	
	結婚支援対策費	若者交流事業として但馬バーベキュー協会のインストラクターを迎えた本格的なバーベキューを通じた出会い支援事業を実施した。 ・参加者数 男性 7名 女性 7名 ・カップル成立数 3組	出会い支援事業の実施に対してその経費を助成する結婚サポーター事業助成金を活用し、民間事業者等が実施する林業体験や農業体験を通じた出会い支援事業の側面的支援を行う。	
	結婚支援対策費	出会い支援事業の実施に対してその経費を助成する結婚サポーター事業助成金を活用し、事業実施団体等への側面的支援を行った。 ・助成件数 2件	引き続き、出会い支援事業の実施に対してその経費を助成する結婚サポーター事業助成金を活用し、事業実施団体等への側面的支援を行う。	
	結婚支援対策費	ひょうご出会いサポートセンターに対し、出会い支援事業である若者交流事業の情報提供を行うとともに、婚活事業実施者（商工会青年部等）に対して、ひょうご出会いサポートセンターへの事業者登録を依頼した。	引き続きひょうご出会いサポートセンターを積極的に活用し、情報提供を行う。	
	—	コリドー21構成市町の連携による婚活イベントを実施した。 ・カップル成立数 5組	引き続きコリドー21構成市町と連携した婚活事業を実施し、本町が主体となる事業の実施についての検討も行う。	
具体的な施策② 妊娠・出産の不安解消				
・子育て世代包括支援センターの設置（総合的相談支援を提供するワンストップ拠点） 4 - 1 - 1 健康課 ・特定不妊治療費への助成拡大 4 - 1 - 1 健康課	子育て世代包括支援センター事業費	妊娠期から出産、子育て期にわたる母子保健や育児に関する総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターを6月に開設した。 ・利用件数 243件	引き続き、子育て世代包括支援センターの啓発による利用促進に取り組む。あわせて、関係機関との連携を深め、妊娠期から子育て期への切れ目ない支援体制の強化を行う。	
	母子保健対策費	特定不妊治療費助成事業 平成28年度より、男性不妊治療費を助成対象に拡大した。 ・利用件数 6件 ※男性不妊治療費の助成実績なし。	医療機関や健康福祉事務所と連携して、啓発に努める。	

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口(0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持(H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・産前産後ヘルパー派遣（家事・育児支援）	子育て世代包括支援センター事業費	保健師、助産師による専門的相談支援を実施していたが、平成28年度より香美町社会福祉協議会を委託先として産前産後ヘルパー派遣事業（育児・家事支援）を開始した。 ・ 利用件数 2 件 ・ 延べ利用件数 10 件	産前産後ヘルパー派遣事業についての正しい認識の普及と利用促進を図る。
	4 - 1 - 1 健康課			
	・産後うつ病対策の推進	子育て世代包括支援センター事業費	但馬、近隣の鳥取方面で実施が唯一可能な公立八鹿病院と契約して実施体制を整備したが、公立八鹿病院での出産が年間2件にとどまったこともあり、利用にはつながらなかった。ほかに産後うつ病対策として、妊娠期から産後うつ病について啓発し、産後にはアンケートより産後うつ病の危険度を把握し、必要者に支援している。	主な出産病院である公立豊岡病院や鳥取方面の医療機関等へ事業委託を働きかけ、利用しやすい体制づくりに努める。
	4 - 1 - 1 健康課			
	・母子保健サービスの充実、食育の推進	母子保健対策費	妊娠期から子育て期まで、各種の母子保健事業を積極的に推進し、安心安全な子育てを支援している。先進的な取り組みとしては、マタニティかぞく教室やママびあサロン、妊産婦の歯科健診や子育て・子育て支援センターとのタイアップによる育児教室や食育の推進が挙げられる。 ・ マタニティ家族教室 開催回数：4回 参加者数：18人 ・ ママピアサロン 開催回数：11回 参加者数：202人	事業評価をしながら、切れ目ない支援をより効果的に推進する。
	4 - 1 - 1 健康課			

施策の柱2 子ども・子育て支援の充実

具体的な施策① 教育・保育環境の充実				
・子育て支援マップの作成及び子育て情報の発信	—	事業未実施	平成29年度中に情報発信のあり方を決定する。	
	健康課			
・かみっこ生活習慣病予防対策の推進	—	本町の子育て中の父親の喫煙率が高い状況にあるので、こどもの健康を守る環境整備の視点で禁煙治療の助成について提案したが、予算化に至らなかった。	平成29年度中に学校等関係機関を含めて推進の方針を検討する。	
	健康課			
・保・幼・小・中・高が連携した「一貫化教育」の推進	—	中学校区単位で、生活面や学習面において保・幼・小・中学校が連携した教育を実施するため、研修へ取り組んだ。	平成29年度も、先進地校視察を行うとともに、それぞれの校区における魅力ある教育の実践に取り組む。	
	教育総務課	あわせて、町内高校との連携促進を実施した。		

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口(0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持(H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	いじめや体罰のない学校園づくりの推進	一般経常費	いじめや体罰のない学校園づくりの推進 ・ いじめ問題対策協議会開催(1回)	引き続き事業を実施する。
	10 - 1 - 2 子ども教育課			
	・ グローバル化に向けた教育の充実	外国青年招致事業費	外国語指導助手3人を配置し、中学校における外国語科等の授業補助、小学校における外国語活動等の補助、地域における国際交流活動への協力を行った。 ・ 派遣回数 540回	平成32年の小学校3年生以上外国語活動必修化を見据え、今後も外国語指導助手を配置し、事業の拡充を進める。
	10 - 1 - 2 教育総務課			
	・ トリプルチャレンジ大作戦（「学校間スーパー連携チャレンジプラン・学力向上ステップアップ授業」、「学校間スーパー連携チャレンジプラン・就学前わくわく交流会」、「土曜チャレンジ学習」）の充実	一般経常費	他校との合同授業により交友関係が広がり、コミュニケーション能力の向上及び望ましい競争心が育っている。他校の教員の指導方法に接することで、指導能力の向上が見られる。	新しい組合せも取り入れながら、多人数授業、複数教員の指導によるメリットを生かした授業を展開していく。
	10 - 2 - 2 教育総務課			
	(教職員の研修)	教育研修所費	近年増加している「特別支援教育」に関し、児童生徒への指導・支援のあり方を全体研修会で学び、共通理解を図った。専門部会等を設け、教職員の専門性向上のために研修を実施した。	教職員の指導力の向上、専門性の向上のための研修・研究事業を実施する。
	10 - 1 - 2 教育総務課			
	(就学前わくわく交流会)	一般経常費	就学前わくわく交流会を実施。 ・ 町内幼稚園で実施(10回) ・ 4歳児交流(1回) 村岡区・小代区	引き続き事業を実施する。
	10 - 4 - 1 子ども教育課			
	(土曜チャレンジ学習事業)	土曜日教育支援事業費	・ 香住 年10回開催 参加者数 延 226人 内訳(香住 122人、奥佐津 23人、佐津 19人、柴山 50人、長井 8人、余部 4人) スタッフ 延 81人 ・ 村岡 年10回開催 参加者数 延 237人 内訳(村岡 64人、兎塚79人、射添39人、小代55人) スタッフ 延 83人	ここ数年多くの参加申し込みをいただいている。スタッフの人数等ふまえながら適正な参加人数となるよう、募集要項等検討していく。
	10 - 5 - 1 生涯学習課			

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・ 体験的なふるさと教育の推進		小5の自然学校では地元の自然を身近に感じる体験学習を実施し、親元を離れて同級生だけで数日間過ごすことで精神的成長が見られ、集団行動の大切さを学んだ。 小3の環境体験では公害の田畑や水路に出かけ、地元の動植物や自然の営みを学習した。	校外の指導者等も招き、地元の特性など教室では学べない学習を実施していく。
	10 - 2 こども教育課			
	・ 地産地消により安全で新鮮な日本一のふるさと給食の推進	ふるさと給食推進事業費	地元食材の活用を促進し地域活性化を図るため、ふるさと給食推進員を配置し、生産者との連絡調整を行った。 ふるさと食材の良さを実感してもらうため、但馬牛、香住産魚を給食賄材料として提供した。 ふるさと給食の取組みを住民に理解してもらうため給食試食会を開催し、180人の参加を得た。	同一品目でも別品種の作付けを促すなど、長期間野菜が給食に提供できる仕組みを整える。 地域の特産物に目を向け、地元食材に対する感謝の気持ちや、地域の価値を学び、ふるさとへの思いや愛着を育てる食育の充実に努める。
	10 - 6 - 4 教育総務課			
具体的な施策② 子育て家庭を支える地域づくり				
	・ 子育て・子育て支援センターの充実	子育て・子育て支援センター費	子育て・子育て支援センターを開設し運営 ・ 実施箇所 3か所 年間利用者数 香住子育て・子育て支援センター 6,821 人 村岡子育て・子育て支援センター 4,685 人 小代子育て・子育て支援センター 2,580 人 計 14,086 人	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 5 こども教育課			
	・ 子育てグループ等への活動支援	一般経常費	地域子育て支援事業補助金 863千円 ・ 交付先 子育て団体 14団体 700千円 自治会等 1団体 163千円 合計 15団体 863千円	今後も継続実施。
	3 - 2 - 5 福祉課			
	・ 子育て支援サポーターの養成	—	実施のため協議を進めたが、実施には至らなかった。	当面実施する予定がないため、関係課と協議し取組自体の見直しを検討する。
	健康課、福祉課、こども教育課			

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93（H22：1.84）
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持（H22：2,495人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
施策の柱3 子どもを生み育てやすい環境整備				
具体的な施策① ワーク・ライフ・バランスの普及啓発				
・未来のパパママ事業、お父さん応援事業、お家に帰ろうデー等男性の家事、育児参加に向けた意識改革の促進	健康課	—	町内の中学生、高校生を対象に子育て中の母子とのふれあい体験事業を実施し、父性母性の涵養を図っている。マタニティかぞく教室は、父親の参加を目指して日曜日に開催している。父親の育児参加を促進するため、参加しやすい事業を計画する。 ・ 思春期ふれあい体験事業 実施校：4中学校 参加生徒数：166人 ・ 子育て理解講座 実施校：2高校 参加生徒数：132人 参加親子数：延べ97組	平成29年度は、父親が取り組みやすい“運動”をテーマに親子で参加できる事業を計画する。
・企業へのワーク・ライフ・バランス普及啓発	観光商工課	—	事業未実施	国の動向を注視しながら、町広報・ホームページ等での周知・啓発活動を実施する。
・育児・介護休業制度等の啓発	観光商工課	—	事業未実施	国の動向を注視しながら、町広報・ホームページ等での周知・啓発活動を実施する。
具体的な施策② 仕事と生活の両立支援				
・延長保育、一時保育の充実	3－2－5 子育て課	保育所運営支援事業費	延長保育事業補助金 600 千円 ・ 実施保育所数 3 箇所 ・ 補助保育所数 2 箇所 一時保育補助金 76 千円 ・ 利用延べ人数 40 人 ・ 補助保育所数 3 箇所	引き続き一時保育を実施する。併せて、町内全保育所での延長保育を目指す。
・放課後児童クラブの拡充	3－2－5 子育て課	放課後児童健全育成事業費	放課後児童クラブを開設し運営を行った。 ・ 町内全小学校区(10)の内、7箇所実施 ・ 上記の内、1 箇所新規開設 ・ 利用児童実人数 125 人	引き続き事業を実施し、町内全小学校区での実施を目指す。
・幼稚園の預かり機能の充実	10－4－1 子育て課	幼稚園一時預かり事業費	幼稚園教育時間終了後等に預かり保育を実施した。(町内全幼稚園(9)で実施) ・ 平日利用延べ人数 11,163 人	引き続き事業を実施する。

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・病児保育の推進	—	事業未実施	平成29年度中に実施場所・方法等を検討する。
	こども教育課			
	・配慮を必要とする子どもや家庭への支援（未熟児、障害児、アレルギーのある子ども、一人親家庭等）	保育所運営支援事業費	障害児保育事業補助金	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 2	こども教育課	・障害児保育実施保育所数 3箇所 ・補助保育所数 3箇所	
	具体的な施策③ 子育てに係る経済的負担の軽減			
	・妊婦健康診査費の助成	母子保健対策費	平成28年度から上限額を8万円から10万円に変更した。あわせて、助成回数の制限（14回）を撤廃し、制度の拡充を図った。	引き続き事業を継続する。
	4 - 1 - 1	健康課	・助成件数 159件	
	・入・通院無料化含む乳幼児等医療費、こども医療費の助成	乳幼児等医療費助成事業費	小学3年生までの乳幼児の入院・通院に際し、医療保険における自己負担額の全額を助成した。	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 1	健康課	・受給者数 1,144人 ・給付件数 18,415件 1人当たり受給件数 16件 ・給付額 37,374千円 1人当たり給付額 32,669円	
	・入・通院無料化含む乳幼児等医療費、こども医療費の助成	こども医療費助成事業費	小学3年生から中学3年生までの子どもの入院・通院に際し、医療保険における自己負担額の全額を助成した。	引き続き事業を実施する。なお、平成29年度からは、対象者を18歳の年度末（高校3年生世代）まで拡大する。
	3 - 2 - 1	健康課	・受給者数 834人 ・給付件数 8,697件 1人当たり受給件数 10件 ・給付額 22,136千円 1人当たり給付額 26,542円	
	・保育料の軽減	—	国基準から概ね30%減額して設定	引き続き事業を実施し、更なる軽減について検討する。
	こども教育課		・対象:保育所入所全児童	
	・多子世帯保育料の軽減（保育所）	多子世帯保育料軽減事業費	多子世帯の保育料を軽減	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 2	こども教育課	・保育所入所児童実人数 74人	
	・多子世帯保育料の軽減（幼稚園）	多子世帯保育料軽減事業費	多子世帯の保育料を軽減	引き続き事業を実施する。
	10 - 4 - 1	こども教育課	・幼稚園入園児童実人数 10人	

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・母子等家庭への医療費の助成	母子家庭等医療費給付事業費	母子家庭等医療費助成事業 母子家庭、父子家庭、遺児の入院・通院における自己負担額の一部について助成を行った。 ・ 受給者数 75 人 ・ 給付件数 636 件 1人当たり受給件数 8 件 ・ 給付額 1,737 千円 1人当たり給付額 23,155 円	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 3 健康課			
	・予防接種費用の助成	予防接種費	美方郡と豊岡市医師会の協力を得て、定期予防接種について無料で実施。任意予防接種については、助成制度はない。 定期予防接種 四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎 延対象者数：3,268人 延接種者数：2,601人	引き続き事業を実施する。
	4 - 1 - 2 健康課			
	・遠距離通学費の助成（小学校）	遠距離通学児童援助費	対象者135人 学校統合等により遠距離通学を余儀なくされている児童家庭に対し、経済的負担を軽減できた。	引き続き、助成を継続する。
	10 - 2 - 2 教育総務課			
	・遠距離通学費の助成（中学校）	遠距離通学生徒援助費	対象者140人 学校統合等により遠距離通学を余儀なくされている生徒家庭に対し、経済的負担を軽減できた。	自転車購入に係る補助基準を拡大し、引き続き、助成を継続する。
	10 - 2 - 2 教育総務課			
	・遠距離通学費の助成（幼稚園）	一般経常費	対象者23人 遠距離通園している園児家庭に対し、経済的負担を軽減できた。	引き続き、助成を継続する。
	10 - 4 - 1 教育総務課			
	・実費徴収に係る補足給付（保育所）	実費徴収補足給付事業費	生活保護世帯へ実費徴収に係る費用を助成。	対象児童があった場合は対応する。
	3 - 2 - 2 こども教育課			
	・実費徴収に係る補足給付（幼稚園）	実費徴収補足給付事業費	生活保護世帯へ実費徴収に係る費用を助成。	対象児童があった場合は対応する。
	10 - 4 - 1 こども教育課			

平成28年度 香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）成果指標

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93（H22：1.84）
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持（H22：2,495人）

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所管	当該年度末実績	平成27年度からの累計	重要業績評価指標に対する達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（％）	評価	
出会いの場、婚活事業の回数	5回〔H26年度〕	毎年6回	企画課	3回	—	50.0%	△	結婚サポーター事業助成金や若者交流事業を活用し、町内で実施される婚活事業の回数を増やし、積極的に出会いの場を提供する。
子育て世代包括支援センターの設置箇所数	—	5年間で1箇所	健康課	1箇所	1箇所	100.0%	◎	引き続き、センターを啓発し利用促進につなげることと関係機関との連携を深めて、妊娠期から子育て期への切れ目ない支援体制の強化を図る。
子育て・子育て支援センターの利用者数	13,899人〔H26年度〕	14,000人（H31年度）	こども教育課	14,086人	—	100.6%	◎	引き続き事業を実施する。
子育て団体への活動支援件数	14件〔H26年度〕	20件（H31年度）	福祉課	14件	—	70.0%	○	引き続き事業を実施する。
病児保育実施箇所数	—	5年間で2箇所	こども教育課	0箇所	0箇所	0.0%	—	H29年度中に実施場所・方法等を検討する。

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価

B	全体的には現在の取り組みを推進するべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	評価に対する所見等
		・子育て、出産に対する支援は決して他市町に見劣りするものではない。ただ、結婚に対してのアプローチはこれまでの取り組みでは不十分。KPIも結婚対策中心にすべきではないか。 ・香美町にとっての最重要課題だと思います。子育てしやすい町だと認識してもらうことと、町のPRをもっと行うべき。 ・婚活にもっと力を入れるべきである。人口減が香美町で一番大きな問題であるので、まず独身者を無くす施策が必要である。 ・出会いの場、婚活については結果が伴っていない以上、方法も含めて見直すべき。 ・達成状況100%という実態をしっかりと把握できているかどうか。次年度も100%を達成するための土台作りのためのものとする。 ・病児保育実施を早期に実現すべし（病児保育実施については十分に検討してもらいたい。）。 ・人口増のためには結婚が前提となるが「結婚」を必要と考える若者を育てることが大切。 ・出会いの場、婚活事業については見直しが必要では？ ・出会いの場、婚活が上手くいかなければ子育て等が進まないの、出会い支援事業を積極的に実施すべき。 ・町内には出産できる病院がなく、子育て世代包括支援センターが一つしかないのは利用者が限られる。

平成28年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標 IV

時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所				0箇所

取組内容	事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管			

施策の柱1 地域コミュニティによるふるさとづくり

具体的な施策① 新しい地域コミュニティづくりー広域的なコミュニティ組織による活性化			
・地域コミュニティ組織づくりに向けての制度設計と設立までの工程担当部署の設置	地域コミュニティ活性化事業費	集落アンケート調査による集落内の現状、課題の分析等を行った。 集落アンケート集計・分析業務 335 千円	外部有識者及び内部検討組織による協議を実施し、新しいコミュニティ組織の方向性や在り方を検討する。
2 - 1 - 8 企画課	—	事業未実施	外部有識者及び内部検討組織により決定された方向性を基に、全町的なモデルとなるコミュニティ組織（地域）を立ち上げる。そのモデルコミュニティ組織の中で、各会議等の整理・統廃合に向けた検討を行う。
・コミュニティ区域内の既存組織や町行政の会議・団体・各種委員の整理・統廃合	—	事業未実施	外部有識者及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）に対しての人的支援及び財政支援策等の検討を行う。
企画課	—	事業未実施	外部有識者及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）内において拠点施設の設置について検討を行う。
・地域コミュニティ組織の活動を補完するため、人的支援と自由度の高い交付金による継続的な財政支援	—	事業未実施	外部有識者及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）内において拠点施設の設置について検討を行う。
企画課	—	事業未実施	外部有識者及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）の活動を他地域のモデルとし、段階的に町全域に地域コミュニティ組織の形成を行う。
・「地域振興」「地域福祉」「地域防災」「人づくり」を担い、協働による地域づくりを推進する地域コミュニティ組織の確立	ふるさと教育推進事業費	ふるさと教育推進委員会で協議し実施した。 〔香住〕 ・6地区公民館が各年2回（夏、冬）「ふるさとおもしろ塾」を開催	ものしり博士をさらに増やすことができるよう、人材の発掘を行い引き続き事業を実施する。
10 - 5 - 1 生涯学習課	—	事業未実施	外部有識者及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）において検討を行う。
・食料品・日用品等の販売や宅配サービス、サロン運営、移動手段の確保など、安心した日常生活が送れる施設配置やサービス提供の取組	—	事業未実施	空き家等を活用したコミュニティカフェ等の開設に対する助成の検討や設置に関する検討を行う。
企画課	—	事業未実施	
・道の駅の活用やコミュニティカフェ、まちライブラリー等多世代が集う魅力スポットづくり	—	事業未実施	
企画課	—	事業未実施	

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所				0箇所

取組内容	事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
具体的な施策② 集落機能の維持			
・祭りなどの伝統行事や文化、高齢者の孤立、集落の環境や景観など、住んでいる集落の暮らしの営みを点検し、問題点や課題を明確にし、解決策を考える「集落点検、集落計画づくり」への支援 2 - 1 - 8 企画課	地域コミュニティ活性化事業費	事業未実施	外部有識者及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）において、支援策の検討・実施を行う。
・既存集落は維持した上で、他の集落との連携や道路・水路の共同作業などの相互扶助の推進 企画課	—	事業未実施	外部有識者及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）の中で実施事業についての検討を行う。
施策の柱2 安全・安心な暮らしづくり			
具体的な施策① いつまでも健康で安心して暮らせる地域づくり			
・共助・助け合いを旨とする自治会・ボランティア等の支援体制の整備 3 - 1 - 1 福祉課	社会福祉協議会費	町内3か所のボランティアセンター運営の人件費補助 ・町ボランティア活動支援事業補助金	今後も社会福祉協議会によるボランティアセンターの運営支援を継続して実施する。
・医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築 【特別会計】 3 - 2 - 1 福祉課	一般介護予防事業費 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防サポーターを養成し、住民による介護予防への取り組みを支援したほか、介護サービス事業所に研修等を行い、ケア力を向上を目指した。	引き続き事業を継続する。
・医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築 【特別会計】 3 - 3 - 4 福祉課	在宅医療・介護連携推進事業費 ・在宅医療・介護連携推進事業	・美方郡在宅医療介護連携推進事業の展開 美方郡医師会をはじめ各職能団体と連携し事業を実施した。 ・但馬圏域退院支援運用ガイドライン作成に参画 但馬圏域の入院病床を有する公立病院等と連携を図る。	引き続き事業を継続する。
・医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築 【特別会計】 3 - 3 - 5 福祉課	生活支援体制整備事業費 ・生活支援体制整備事業の推進	但馬長寿の郷、社会福祉協議会と連携し、町内のモデル地域で事業展開するとともに、各区のサロン等でも整備に向け地域課題の抽出・社会資源の発掘などを行った。	引き続き事業を継続。町内全集落への働きかけによる課題抽出、社会資源の発掘などを目指す。
・空き家を活用したサービス付き高齢者向け住宅の提供、野菜づくりができる農地の併設 企画課	—	事業未実施	外部有識者及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）と連携しながら事業の実施について検討を行う。

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所				0箇所

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
・医療や買物以外でも気軽に集える施設・場所（サロン）の整備・提供	【特別会計】 3 - 2 - 1 福祉課	一般介護予防事業費 ・地域介護予防活動支援事業	住民主体による介護予防事業支援 介護予防サポーターの養成など、元気体操サークル（住民主体の介護予防）の発足・継続を支援した（24地区）	引き続き事業を継続する。
	・健康づくりへの動機付けや運動習慣の定着を促すことをめざす「健幸ポイント制度」導入の取組	健康増進事業費	健幸ポイント事業 健康づくりへの動機付けと運動習慣の定着を促進するため、健幸ポイント制度を導入し、12月1日から2月28日までの3ヶ月間をポイント付与期間として実施した。 参加者数 599 人 うちポイント交換者 293 人	運動の習慣化を目指して、実施期間を延長して実施する。
	4 - 1 - 2 健康課			
	・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実	公立八鹿病院組合負担金事業費	公立八鹿病院組合の構成町として、八鹿・村岡両病院の運営費を負担した。	引き続き事業を実施する。
	4 - 1 - 1 健康課			
	・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実	地域医療対策費	・医師招へいに取り組んだ。 ・ドクターカー運行事業に取り組み、救急患者へ対応を行った。（香美町出動回数167件） ・但馬こうのとり周産期医療センター助産師確保等に取り組んだ。	引き続き事業を実施する。
	4 - 1 - 1 健康課			
・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実	【特別会計】 健康課	国民健康保険 各診療所の運営	へき地診療所を運営し、一次医療体制を確保した。 佐津診療所 診療日数139日 患者数1,077人 兎塚・川会診療所 診療日数190日 患者数1,326人 小代診療所 診療日数233日 患者数3,360人 兎塚・川会歯科診療所 診療日数239日 患者数9,840人	引き続き事業を実施する。
・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実	【企業会計】 香住病院	公立香住病院事業の運営	医療・福祉・介護の連携を図り、公的医療機関の役割を果たした。	平成29年4月に総合診療科（内科と外科を統合）を新設、同年6月から地域包括ケア病床（8床）を新設
具体的な施策② 交通弱者対策の推進				
・公共交通の幹線の維持と併せて周辺集落から市街地への支線におけるデマンド運行の導入やスクールバスとの混乗の取組（支線や地域内でのマイカーのタクシー的利用などによる移動手段確保）	町民バス運営事業費	デマンド運行を一部実施（相谷佐津線）	平成28年10月に開始したデマンド運行形態の導入エリア拡大を図る。スクールバスとの混乗の可否、マイカーを利用した有償運送など、地域にあった新たな運行形態の研究・導入に向けた検討を図る。	
	2 - 1 - 7 企画課			

平成28年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所				0箇所

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
	予算区分 / 所 管			
	・乗継改善と経路再編の取組	町民バス運営事業費	経路見直しによる香住地区内の巡回運行の実施。	平成29年4月、村岡から香住へのバス乗継改善を行ったほか、巡回経路の見直し・拡大・停留箇所新設などの見直しを行い、制度周知を図る。
	2 - 1 - 7 企画課			
施策の柱3 持続可能な地域づくり				
具体的な施策① 既存ストックのマネジメント強化～「つくる時代」から「活かし・つかう時代」へ～				
	・公共施設の現況及び将来の見通しを踏まえた効率的な管理運営を推進する公共施設マネジメント手法の導入	公共施設等総合管理計画策定事業費	公共施設等総合管理計画の策定 固定資産台帳の整備 公共施設マネジメントシステム・公有財産管理システムの導入	個別施設ごとの対応方針を示す個別施設計画の策定を行い、公共施設マネジメントの具体的な取り組みを実施する。
	2 - 1 - 6 総務課			
具体的な施策② 再生可能エネルギーの利活用				
	・木質バイオマス、小水力、太陽光などの自然（再生可能）エネルギーの利用の促進	バイオマス活用推進事業費	（薪ストーブ設置事業補助金） これまでの化石燃料中心の社会から木質バイオマスエネルギーへ転換するための啓発、誘導を行った。 ・薪ストーブ設置台数 4台	引き続き再生可能エネルギーの利用促進の推進を図る。
	6 - 2 - 2 農林水産課			
	・地産地消により安全で新鮮な食糧の自給促進	町単農業振興対策事業費	（農業近代化施設整備事業補助金） 地元で生産された農産物等を直売する施設を設置する団体に対し、その整備費の一部を補助した。	地産地消、有機の里づくりの一環として、今後とも同様の取り組みがあった場合には、必要な支援を行う。
	6 - 1 - 3 農林水産課			
	・コミュニティ・ビジネスとして地域に循環させる中間支援組織や協同組合的な組織の設立支援	—	事業未実施	外部有識者及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）と連携しながら事業の実施について検討を行う。
	企画課			

基本目標Ⅳ
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合
平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合
当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済 ○：平成31年度末での達成が見込める
△：平成31年度末での達成が困難 —：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度からの累計	重要業績評価指標に対する達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（％）	評価	
新しい地域コミュニティ組織数	—	5年間でモデル地区1箇所	企画課	0箇所	0箇所	0.0%	—	外部有識者及び内部検討組織による協議を行い、新しいコミュニティ組織の在り方や方向性を決定し、その方向性を基にモデルコミュニティ組織（地域）の形成を目指す。
集落点検・集落計画策定件数	—	上記、モデル地区内の集落	企画課	0箇所	0箇所	0.0%	—	外部有識者及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）内において集落点検・集落計画の作成を実施する。
地域包括ケアシステム体制整備地区数	—	5年間でモデル地区1箇所	福祉課	0箇所	0箇所	0.0%	—	平成31年度末までにモデル地区設置を目指す。
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	—	5年間で1組織	企画課	0組織	0組織	0.0%	—	外部有識者会及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）内において組織の必要性等の検討を行う。

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価		
B	全体的には現在の取り組みを推進すべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	評価に対する所見等
		・一年経って具体的な指標に対する達成が見えない状況であれば根本的に見直すべき。 ・まず新しいコミュニティを作る事（1箇所）。 ・長い目で見た地域コミュニティ組織の形成施策を。 ・今後の課題であり、住民の声を十分に聞く必要がある。 ・地域の歴史と文化は大切であるが、新しい時代に向けた取り組みが必要である。動きを速やかに。 ・早急に各項目を達成、実現すべきである。 ・新しいコミュニティづくりの仕組みを早急に立案すべき。 ・全体的に見直しが必要ではないか。 ・現在、社協を中心に取り組みは進んでいると考える。今後も引き続き取り組みを推進するべき。 ・どの地域も高齢化となり地域づくりの難しさを感じている。達成状況0%からのアップを望みます。 ・今後の取り組み方針の内容が具体的にわかっていない。

平成28年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

重要業績評価指標(KPI)進捗管理一覧

香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）進捗管理一覧

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

数値目標	基準値	所管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
起業・創業の支援件数	2件〔H26年度〕	観光商工課	3件	3件				6件	5年間で10件
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	4件〔H26年度〕	観光商工課	6件	2件				8件	5年間で10件
集落営農組織（組織）	12組織〔H26年度〕	農林水産課	13組織	13組織				—	20組織（H31年度）
認定農業者数	31人〔H26年度〕	農林水産課	37人	40人				—	40人（H31年度）
6次産業化取組件数	8件〔H26年度まで〕	農林水産課	15件	12件				27件	30件（H31年度まで）
観光客入込数	135.1万人〔H26年度〕	観光商工課	120.2万人	132.0万人				—	165万人（H31年度までに）
うち宿泊者数	32.6万人〔H26年度〕	観光商工課	33.8万人	36.7万人				—	42.6万人（H31年度までに）
新たな食事処、土産物店等の創出	—	観光商工課	0件	1件				1件	5年間で5件

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

数値目標	基準値	所管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	9件〔H26年度〕	企画課	9件	272件				—	毎年50件
空き家利活用件数	—	企画課	0件	3件				3件	5年間で10件
企業説明会等への町内参加事業所数	3事業所〔H26年度〕	観光商工課	3事業所	4事業所				—	毎年10事業所
地域おこし協力隊受入人数	2人〔H26年度〕	企画課	0人	2人				2人	5年間で10人
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	—	企画課	—	1件				1件	5年間で5件
町HP移住者向けサイトのアクセス数	—	企画課	—	24,334件				—	毎年1,000件

香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）進捗管理一覧

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93（H22：1.84）
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持（H22：2,495人）

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
出会いの場、婚活事業の回数	5回〔H26年度〕	企画課	6回	3回				—	毎年6回
子育て世代包括支援センターの設置箇所数	—	健康課	0箇所	1箇所				1箇所	5年間で箇所
子育て・子育て支援センターの利用者数	13,899人〔H26年度〕	こども教育課	9,195人	14,086人				—	14,000人（H31年度）
子育て団体への活動支援件数	14件〔H26年度〕	福祉課	14件	14件				—	20件（H31年度）
病児保育実施箇所数	—	こども教育課	0箇所	0箇所				0箇所	5年間で2箇所

基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
新しい地域コミュニティ組織数	—	企画課	0箇所	0箇所				0箇所	5年間でモデル地区1箇所
集落点検・集落計画策定件数	—	企画課	0箇所	0箇所				0集落	上記、モデル地区内の集落
地域包括ケアシステム体制整備地区数	—	福祉課	0箇所	0箇所				0箇所	5年間でモデル地区1箇所
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	—	企画課	0組織	0組織				0組織	5年間で1組織

